

愛労連第61回春闘臨時大会あいさつ

2020年1月26日
愛労連議長 知崎広二

第61回臨時大会にお集まりいただいた代議員、傍聴のみなさん、おはようございます。議長の知崎です。幹事会を代表して一言あいさつを申し上げます。

本日は、愛労連結成から31年目。次の飛躍を作り出す2020年国民春闘のたたかいの方針と要求を確認する臨時大会になります。

1月21日に経団連の春闘方針として「経営労働政策特別委員会報告・経労委報告」が出されました。一括採用、終身雇用、年功序列という日本型雇用システムから、欧米型のジョブ型雇用として、柔軟な働き方、雇用によらない働き方を迫っています。

最低賃金に関する項目もあり、「生産性向上から乖離した改定」であり、「中小企業において、雇用期間の減少や雇用の削減、ひいては事業の継続不能につながるものが懸念される」とし、「経済や雇用環境への影響や効果」の検証を求め「生産性向上」範囲内での改定を求める。と言及しています。

しかし、先日開催された全労連評議員会では、全国各地で実施された最低生計費試算調査結果では、都市でも地方でも1500円以上が必要だとわかり、賃上げ要求の根拠を得たと元気に発言されたことが印象に残りました。全国一律最低賃金制度の実現は待ったなしの課題となっています。

また、報告書の賃上げについて、「業種横並びによる集团的賃金交渉は、実態に合わない」「個々の人の処遇の違いが明確化」していくにつれ、「全社員を対象とした一律的な賃金要求は、適さなくなってきた」として、春闘を否定し、解体を狙っています。

私は、生産性をあげたいのなら、所得の再配分機能を強化するとともに、大幅賃上げを実施し、労働者と職場の活力を高めることが1番早い解決策です。生活実態を土台にした要求を掲げて、たたかい、ストライキを視野に、あきらめずに粘り強く声をあげ続けましょう。

さて、安倍政権が発足して8年目。アベノミクスで巨額の財政支出をおこない、異次元の金融緩和をしたものの経済はぼろぼろです。安倍首相は、「経済は、回復基調」と述べていますが、回復したのは大企業だけです。内部留保2012年の321兆円から2019年は、449兆円へと1.4倍に増加しました。しかし、賃金は停滞し2012年の561万円から2019年は、584万円と1.04倍にとどまっています。

また、雇用者などについて、500万人も増えたと成果を誇張しています。しかし、増えたのは、非正規労働者です。政府が財界と一体となって雇用流動化政策によって、貧困と格差を拡大させています。公務の会計年度任用職員の導入とともに、4月からの正規と非正規の不合理な格差をなくする均等待遇に向けて労働組合で改善を図ることが必要です。

愛知の中では、トヨタ自動車の動向も目が離せません。「100年に1度の大変革期を生き抜く」と掲げて、国際競争力に立ち向かうとしています。昨年11月の中間決算で売上高、純利益とも過去最高を記録しました。現在、豊田社長は、「勝つか負けるかではなく、

生きるか死ぬかだ」と強調しています。今年は、他の自動車産業が減収している中で、一人勝ちです。

また、トヨタ自動車労働組合は、1月22日に春闘の基本給を底上げベースアップや定期昇給などの賃上げ額を全国組合員平均で月額1万1000円を要求する執行部案を固めたことあり、2月7日に組織決定するようです。要求額は前年と同様に公表しないとしているとともに、人事評価に応じて配分するベアの差額拡大も提案するとしています。経営側に則した要求を出すことが余儀なくされ、格差拡大を自ら広げることは、いかがでしょうか？

2月11日の第41回トヨタ総行動で、大企業の社会的責任を追求するたたかいを多くの参加者で、広くアピールしましょう。全労連からも、全国に参加を呼びかけています。地元の参加者で圧倒しましょう。

憲法をめぐる状況は、今でも安倍首相は改憲を諦めていません。年始のあいさつでも「必ずや私の手で改憲を成し遂げていきたい」と執念をみせています。この安倍首相がめざす改憲スケジュールからみて、改憲をめぐるたたかいはいよいよ最大・最後の山場にさしかかっています。今年の通常国会と臨時国会で「改憲発議」を許すかどうかの正念場になります。

私たちのこれまでの運動で改憲策動を追い詰めています。いまこそ、安倍改憲に反対するすべての人々が共同し、全国の草の根から声を上げ、世論を盛り上げることが求められています。

安倍首相は、働き方の変化を中心にすえながら、年金、医療・介護全般に渡る改革を進める「全世代型社会保障改革」を成し遂げると強調しています。お年寄りから赤ちゃんまで、まさに全世代の働き方と社会保障制度を切り捨てていく、特に、高齢者に対して2,000万円貯めろ、年金だけでは生活できず働かざるを得ない状況を作り出して、死ぬまで働けとしています。

以上のような、安倍政権の横暴は全分野におよびます。国政私物化、嘘と虚偽答弁、資料の廃棄、隠ぺい体質など、もりかけから始まり、「桜を見る会」、カジノ、自衛隊の中東派兵など、許せない事態が広がっています。私たちの力で安倍政権を一刻も早く退陣させることが求められます。

大幅賃上げ、均等待遇・労働時間短縮の実現、安倍改憲を許さず、平和と核兵器廃絶の実現、労働者・国民のための税と社会保障の改革、労働組合の見せる化と組合員参加の組織拡大など、職場と地域で旺盛に進めます。雇用の安定と人手不足解消など、労働者の切実な要求を真正面に掲げた春闘、要求と行動の統一、全国一律最低賃金制1,500円の実現などの社会的賃金闘争を進め、特に、2月のトヨタ総行動と3月山場の統一行動を市民の方々に目に見える形で成功させるために、特段の論議と努力を要請します。

最後になりますが、労働組合は、数の力が必要です。組織の拡大強化を握って離さず、まもなく、職場にくる新入職員を全員労働組合に迎え入れ、若い力を得て職場から地域へ打って出しましょう。そして、7月の定期大会では増勢で迎えるようにお互い確認しましょう。2020年国民春闘のたたかいにあたってのあいさつとします。